HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	第5回北海道ダイアログ ： 東アジアにおける市民社会対話
Citation	年報 公共政策学, 11, 3-17
Issue Date	2017-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65715
Type	other
File Information	APPS11_02.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

第 5 回北海道ダイアログ
東アジアにおける市民社会対話

北海道大学公共政策大学院附属公共政策学研究センター東アジア研究所は2017年 3 月 4 日から 5 日の 2 日間にかけて「第 5 回北海道ダイアログ」を開催した。「北海道ダイアログ」は、日本、韓国、台湾、中国という東アジア地域の 4 つの市民社会を代表する学者・活動家が集まり、この地域が直面する共通の、共時的な問題について相互理解を深め、信頼を醸成し、下から東アジア地域秩序を作り直す中長期的試みであり、主催者はこれを「東アジアにおける市民社会対話」と位置付けている。それは、この地域の専門家、知識人が、領土、歴史、ナショナリズム、政治体制の違いなどから免れ得ない「国家」のディスコースから等しく距離を置き、この地域に共に生活する一人ひとりの「市民」として、あるべき市民社会の姿を共に考え、共通の価値、目標、理想を模索し、追求していくプロセスでもある。

2003年より毎年 1 回、過去 4 回の会合を実施しているが、第 1 回会合（2013年、於北海道大学）は「メディア、ネット、市民社会と権力」、第 2 回会合（2014年、於北海道大学）は「就職難、非婚化、既得権の固定化と政治参加や社会活動」、第 3 回会合（2015年、於北海道大学）は「東アジア・ミレニアルズ共時性」、第 4 回会合（2016年、於韓国・中央大学）は「親密圏の変容」をそれぞれテーマに設定し議論を行った。今年の第 5 回会合では台湾の国立清華大学にて、「東アジアの不確実性（precarity）」をテーマとし、労働、人口移動、貧困などについて考察・議論を展開した。

「第 5 回北海道ダイアログ」の概要については以下のとおり。

開催日時：2017年 3 月 4 ～ 5 日
主　　催：北海道大学公共政策大学院附属公共政策学研究センター東アジア研究所
共　　催：国立清華大学社会学研究所、日本学術振興会科学研究費基盤（A）「リージョナル・コモンズの研究―地域秩序形成における東アジアとヨーロッパの比較」
於：国立清華大学

■報告

主な参加者

陳　　明祺（国立清華大学社会学研究所所長）
遠藤　　乾（北海道大学公共政策大学院公共政策学研究センター長／教授）
于　　建嵘（中国社会科学院農村発展研究所社会問題研究センター主任）
韓　　相震（ソウル大学社会学科名誉教授）
林　　宗弘（中央研究院社会学研究所研究員）
橋口　昌治（立命館大学生存学研究センター客員研究員）
黄　　怡翎（台湾職業安全健康連戦執行長）
周　　于萱（社団法人台湾青年労働95連盟理事長）
洪　　錫萬（龍山事件の汎市民対策委員、News Cham研究所研究員）
李　　鏑（映諾社区発展機構代表）
清水　康之（NPO法人自殺対策支援センターライフリンク代表）
沈　　秀華（国立清華大学准教授、婦女新知基金会董事長）
林　　成蔚（常葉大学法学部教授）
徐　　友漁（The New School客員研究員）
鈴木　　賢（明治大学法学部教授）
阿古　智子（東京大学大学院総合文化研究所・教養学部准教授）
池　　直美（北海道大学公共政策大学院専任講師）
西本　紫乃（同大学院専任講師）

１．開会挨拶（4日午前）

(1) 陳信文（国立清華大学・副学長）

東アジアの複数の国の研究者、活動家が集まって会議を実施することを喜ばしく思う。会議開催にあたり陳所長の尽力に感謝する。正義や公平性、理性的な社会を目指す上で、現状について議論することはとても意義があり、良い機会であると思う。会議の盛会を祈念する。

(2) 遠藤乾教授（北海道大学）

第5回目の北海道ダイアログを開催するにあたり、清華大学の多大な支援に感謝申し上げる。北海道ダイアログは一般的なアカデミックな国際会議と異なり、日、台、中、韓、4つの市民社会の対話の場である。学者だけでなく活動家も参加し、それぞれが自分の言語で経験を紹介することで、意味のある議論をすることを目指している。今回のテーマは「precarity（不確実性、不安定さ）」である。日、台、中、韓のそれぞれの社会が不安定化する要因について、問題の所在やその原因について議論していきたい。

２．第1セッション（4日午前）

第1セッションでは、中国、韓国、台

湾、日本の研究者から各国の社会における労働と家族、市民社会、世代間格差、貧困問題について報告が行われた。各報告者の報告の概要は以下の通り。

(1) 于建嵘（中国社会科学院）

出稼ぎ労働者の地方に残された子供、留守児童とは、16歳以下の児童で、両親あるいは両親のうちどちらかが出稼ぎで長期間家にいない児童のことをいう。留守児童は全国に6,100万人おり、これはマレーシアの人口のおよそ倍にあたる人数である。親が不在であることは子供の成育過程に大きな影響を及ぼし、留守児童の問題は中国で非常に大きな社会問題になっている。

我々の留守児童についての調査では、親と離れて育った子供のうち、49.2%の子供が何らかの事故にあっており、勉強が好きでない、規則を守らない、低年齢での恋愛の傾向が強いといった問題を抱えていることが明らかになった。たくさんの留守児童を生み出すことは、将来的に彼らが事件を起こすなどして社会の安定を揺るがしかねない等、国家にとってもマイナスの影響が予想される。

留守児童を生み出す要因には制度的要因と貧富の格差の二つの要因がある。農村戸籍の労働者は都市に居住しても、居住地の学校に子供を通わせることが出来ないので、子供を故郷の祖父母の下に残さざるを得ない。また、出稼ぎ労働者の賃金は低く、都市の生活コストが高いことも子供を故郷に残さざるを得ない原因になっている。戸籍制度の改正と出稼ぎ労働者の都市における福祉の充実は政府の役割である。政府は2016年、出稼ぎの際には両親のうち片方は地元に残り子供の養育をするように指導を行っているが、より多く稼ぎたい労働者にとって、現実的にはなかなか困難である。

このため、出稼ぎ労働者や留守児童をサポートするNGOでは、都市で働く親と農村の子供が無料の動画通話で連絡が取れるようにする支援をしているところもある。また、学校でも親子の動画通話の取り組みも行われている。

留守児童の問題は将来の中国の不安定化につながる深刻な問題である。ここ20年間のあいだに留守児童として育った人たちについて理解できなければ、中国を理解することはできない。

(2) 韓相震（ソウル国立大学）

韓国では1998年の金融危機以降、中小企業の正規雇用の労働者の割合が低下し、非正規雇用労働者が増加した。非正規雇用労働者は正規雇用の労働者と同じ仕事でも賃金が低く、生活が安定せず、生活の質も低くなる。彼らは排斥され、差別され、それでも低賃金労働を強いられている。さらに、非正規雇用の問題は、離婚、低出生率、家庭機能の低下など市民生活に係るものから、大規模事故や火災、感染症など社会全体に係る問題の要因となっている。

過去15年間続いた保守政権に対して過激な反対運動が起こるのも、こうした雇用状況の問題が背景にある。保守政権は企業とのつながりが多く、このため野党にとって労働者が大きな支持層になっている。非正規雇用労働者の労働組合という受け皿がないため、野党はこうした労働者支持層に対してリップサービスで雇

用問題の改善を訴えている。しかし、野党にも問題の抜本的な解決策はない。

2015年にソウルで行った調査では、正規雇用の労働者と非正規雇用の労働者とでは社会の問題に対する意識に差はないことが明らかになった。これは、非正規雇用の労働者の中には貧しい生活を強いられている人も多いが、大半を中産階級が占めており、こうした人たちは現状を変えることにあまり関心がないためだと思われる。中産階級の人は自分が非正規雇用であるのは、チャンスの問題だと考えている人が多い。しかし、下層階級の人は社会の問題に対して敏感で、もっと自分たちは意見を言わなければならないという意識を持っていることが調査を通じて明らかになった。

非正規雇用の問題は政党も十分に注目しておらず、労働者自身も行動を起こしていない。このため、社会的なテーマになっていない。このため、人々の価値観や行動を観察し、概念を整理することが重要であると考える。ここで私が提起したいのは次の３つの分類である。第一に、公共市民。これは収入的には中産階級だが社会問題にも関心があるグループである。次に、国家市民。これも収入は中産階級だが、国家の利益に合った考え方をする人たちである。最後に、大衆市民。これは収入的には下層階級だが、積極的に発言しつつも、社会的な問題は国家に依存することで自分の問題を解決しようとする人たちである。

現在、韓国社会には激しい摩擦が生じており、1980年代よりも現在の方がより深刻である。このような時代における行動者は、第一に公共市民であり、第二に大衆市民だと考える。

(3) 林宗弘（台湾中央研究院）

台湾では2014年３月にひまわり学生運動が起こったが、この社会的な背景は何だったのか。台湾では過去20年間に大きな企業構造の変化があった。台湾最大の企業は富士康で110万人の従業員がいる、世界で三番目に多く雇用をしている企業である。しかし、富士康の台湾での雇用は約7,000人で、100万人が中国国内の労働者である。台湾での雇用の創出には貢献していない。台湾ではトップ500の企業が台湾の80％の雇用を生み出しており、大企業の資本の独占は20～25％に拡大し、台湾企業の財閥化が進んでいる。

人々の階層意識にも変化がみられる。1992年から2000年まではおよそ40％の人が、自分は中産階級だと認識していたが、2009年には35％に低下している。逆に、自分は労働者階級だと認識する人が、かつては20％だったのが35％に増加している。1975年生まれ以降では若者の収入が減少しており、1980年代生まれの若者の収入がすべての世代の中でも最も低く、戦前戦中生まれ世代よりも低くなっている。こうした背景には非正規雇用の拡大がある。このような若者の経済状況の悪化が、反グローバリゼーションを主張するひまわり運動にもつながっている。

世代間の不平等も起こっており、両岸貿易で利益を得ているのは中高年世代や企業である。蓄財、株式、不動産の所有は中高年世代に偏っている。政府もこの世代に対する政策を手厚くしており、地方政府の財政の６割が福祉に充てられ、

児童や女性に対する支出は相対的に少なくなっている。

現在、台湾の大学進学率は77％だが、大学院以上の教育で家庭の経済状況に応じた差が生じている。階級間の流動性が低くなっていて、新たに起業することも難しくなっている。他方で、企業の登記資本は20年間で10倍近くに膨らんでいる。

これらの問題を解決するためには、財産税、相続税、不動産税の税率を上げるとともに、年金改革も必要である。

(4) 橋口昌治（立命館大学）

日本では非正規雇用の貧困や格差の拡大への対策として、2000年代半ばから最低賃金が引き上げられている。我々は2011年９月よりAEQUITASという組織を立ち上げ､最低時給を1,500円に引き上げることを目標に活動をしている。日本でも非正規雇用動労者が増えているが、そうした労働者の大部分がパートタイマーである。その多くは女性であり、日本の伝統的な男性稼ぎ手モデルと合致していること、非正規で低賃金でも夫に養われているため、貧困のイメージが湧きにくい。このためパートタイマーの賃金引き上げに対し、経済学者の中にも中産階級の妻の収入が上がるだけなので、貧困の解決にならないという消極的見方もあった。

しかし、そうした見方は貧困を隠しているだけである。実際にAEQUITASがツイッターで時給が1,500円になったらどうするか、と労働者にたずねたところ、服を買う、病院に行く、という以外に、離婚が出来るという答えもあった。低賃金は労働の問題ではなく家庭の問題でもある。

2012年から若者の低賃金労働の問題に関心が集まるようになった。非正規雇用の低賃金は、男性働き手モデルの概念が基礎となっており、現在の少子化、長時間労働、保育など様々な問題を変えるためには1970年代に制定された法令を変えていく必要がある。

日本の企業は年齢に応じて賃金を上げていくという年功モデルを維持するため、初任給を低く抑えている。これが若者の貧困の一因になっている。

最低賃金を上げれば、格差の是正、個人消費の底上げに役立つ。この点は労使とも見方が一致している。最低賃金を上げることで日本全体の労働システムを変えていくことが出来る。

(5) 質疑応答

【問1】最低賃金の引き上げが持つ機能に格差是正は入っているか。ベーシックインカムも最低賃金同様の機能があるか。

【答1-1】最低賃金引き上げによる、世代間格差の解消までは考えられていない。近年、技術のある高齢者の非正規雇用が増えていて、訓練を受けていない若者の非正規雇用者との違いが鮮明になっている。最低賃金を引き上げるにしても若者は低めにした方がよいのではないかという議論もある。ベーシックインカムについては試算された額が低すぎるため、格差是正の効果はないと考える。

【答1-2】台湾の民進党政権も最低賃金の改正を行っているが、業種によって違いが出ている。例えば金融業は3.6％賃金が下がっているが、旅行業やサービス業では非正規雇用の賃金が上がっている。

【答1-3】韓国の場合、中小企業が最低賃金引き上げに反対する。労働組合は正規雇用の労働者の権利を守るだけで、非正規雇用労働者の受け皿になっていない。
【問2】社会学者の先生方の見方は悲観的過ぎると感じる。今後の労働運動、市民運動についてポジティブな可能性はあるか。
【答2-1】急速な成長は持続せず、次の世代に問題を残してしまう。東アジアの問題は悲観的にならざるを得ない。社会がより開放的になり市民運動が活性化して、世代間の差違分解や財閥の解体が行われれば、次の20年は明るいかもしれない。我々は今、実験段階に直面している。

２．第2セッション（4日午後）

第２セッションでは台湾と韓国の労働問題NGO、メディア実務者から非正規雇用の問題と労働者の権利保護、低賃金労働がもたらす社会への影響について具体例を交えた報告が行われた。各報告者の報告の概要は以下の通り。

(1) 黄怡翎（台湾職業安全健康連戦）

台湾では伝統的に仕事熱心さは模範的規範とされ、長時間労働による過労の問題がこれまであまり重視されてこなかった。しかし、近年、若い世代を中心に、労働者の権利を重視する方向に労働に対する価値観が変化してきている。

過労死の認定基準についても、整備が遅れており、1991年に基準が制定されたものの、実情に合っていなかった。2004年に基準が改訂され、2006年にようやく過労死として認定されるケースが発生した。

認定に至らない過労による健康被害や死亡例は以前からあり、現在も未解決である。2011年から2015年までの統計では、398件のケースが発生しており、このうち163件が死亡している。台湾では平均で５日に１件の過労のケースが発生し、11日に１件過労死が発生していることになる。

過労の問題では、男性のケースが目立つが、女性も潜在的に過労の問題を抱えている。女性は女性ホルモンが心臓や血管を保護する働きがあり、ストレスを受けても男性より10年から15年以上遅く病気を発症することが多い。また、肌あれや肩こり、夜勤やシフト勤務など変則的な時間に働くことにより乳がんのリスクが高まるとの研究報告もある。また、女性は男性の補助的な仕事であることや、男性よりも非正規雇用の比率が高いこと、また、家事や介護など蘇家庭での労働時間も潜在的に長い。このため、女性の過労は見えにくくなっている。

今後の我々の活動は、法整備や企業に対する監督、過労になりやすい労働者の管理システムの整備といった、過労を未然に防止する他、過労認定のプロセスと制度の定期的な点検が必要である。過労認定のための家族からの情報収集や循環器系疾患以外の病気の過労としての認定、過労を労働災害保険の補償対象にするなど、更なる取り組みが必要である。

(2) 周于萱（台湾青年労働95連盟）

2006年に、当時のアルバイト最低時給66元から95元への引き上げを目指す運動が起こった。我々の組織の名称にある95とはその時の名残である。2008年より、台湾青年労働95連盟は社団法人として、

百貨店の販売員や美術館のガイド、清掃員など低賃金で権利が保障されていないアルバイトや派遣労働者などの非正規雇用労働者の権利保護の活動を行っている。

派遣労働者は企業にとっては利益を上げる上で重要な存在だが、労働者側にとっては低賃金、低福利、収入の中断という不利益がある。台湾の百貨店の販売員の場合、立ち仕事を強いられ長時間休憩が出来ない。このため2015年の調査では下半身のしびれや足のむくみを訴える人が多かった。また、悪天候でもショップを開かなければならないため、台風で出勤停止の警報が出ていても出勤しなければいけない。百貨店側がショップ側に対して店を開けなければ罰金を科すため、その圧力がスタッフにかかる。台風の暴風雨をおして出勤をしたスタッフが事故にあうケースが相次いでいる。

百貨店の販売スタッフの待遇を変えるため、我々は2016年９月下旬、百貨店に抗議の申し入れを行った。この結果、台風の際には台湾の百貨店はみな休業をするようになった。

政治大学の清掃スタッフの労働問題では、派遣会社の給料不払いや違法な収入中断などの問題があった。長期的に雇用する際にはボーナス支給の規定があるが、派遣会社を変えさせることで、同じ人を同じ職場で働き続けさせている。大学生がこの問題に関心を持ったことから派遣会社に対する抗議運動が始まった。

2009年には国立美術館のガイド、2014年には台湾公共テレビの派遣スタッフや対中栄民総合病院の連絡員の問題が注目を集めた。派遣会社は、労働者を最低賃金で雇いながら、コストをごまかし、委託費用を搾取している。

さらに驚くべきことには、台湾では派遣労働者を最も利用しているのが、政府であるということだ。公務員のうち非正規雇用のマンパワーは２割を占める。これは1994年以降、政府の構造改革に関連して人件費の削減が行われた結果だ。

我々の活動の将来の方向性としては、短期的には派遣労働から受け入れ先の指揮監督を受けない請負に移行させていきたい。将来的には派遣スタッフを正規雇用にし、同一労働同一賃金を目指す。

（3）洪錫萬（News Cham）

韓国では労働問題に起因する悲惨な事故や自殺が相次いでいる。2014年のセウォル号沈没事故では船長や船員は非正規雇用労働者だった。過酷な仕事により派遣会社や労働組合の幹部が自殺をしたり、19歳の地下鉄駅の安全ドアの修理工が仕事中に事故で命を落とすなど、厳しい労働の状況が社会でも問題視されている。

韓国は男性に対する女性の収入が36.6％とOECD加盟国の中で最も男女格差が大きい。若者の収入は長年にわたり低いままで、高齢者の貧困率は世界で最も高く、出生率は世界で最も低い。こうした生き辛い韓国社会のことを「地獄朝鮮」と呼んだり、将来に希望が持てない若者をについて最初は、恋愛、結婚、出産を諦めざるを得ないという意味で「三放世代」と呼んでいたが、そののち、人間関係や住居が加わり「五放世代」となり、更に、希望と夢が付け加わって「七放世代」と言うようになった。現在では、諦めるものが無数にあるという意味で

「N放世代」とさえ言われている。去年からは「金のスプーン、土のスプーン」という言葉も世相を反映する言葉として広く知られるようになっている。親が裕福（金のスプーン）であれば、良い教育が受けられ将来が保障されるが、貧しければ（土のスプーン）生涯貧しいままという、階層の固定化を嘆く言葉である。

金融危機後、財閥による営業利益や資本の独占が進んでおり、韓国の10大企業の株式総額は上場企業の65％を占めている。サムソンなど大企業と下請け企業との差も広がっている。また、韓国では正規、非正規を問わず労働者の労働争議は激しく行われており、占拠、デモなど労使間の闘争が展開されている。しかし、労働組合の組織化は1987年以降低下しており、非正規雇用の割合が高くなったことにより、現在、労働組合の組織化率は10％以下になっている。

企業内で非正規雇用労働者の組合を組織することが難しいので、青年ユニオンなど企業をまたいだ組合が作られている。我々は労働問題を改善していくために、青年や非正規雇用労働者の組織化を図っている。

韓国ではこれまで牛肉輸入反対、米韓FTA反対など､街頭デモが何度も行われている。今回の朴槿恵大統領弾劾要求のろうそくデモもまだ結果は出ていないが、こうしたデモの主導者は非正規雇用労働者や女性である。デモのような韓国の広場の政治は、厳しい労働状況と人々の生活の不安定化によってもたらされている。

３．討議（4日午後）

第１セッションおよび第２セッションの報告を受け、徐友漁教授より以下のような総括が行われた。その後、徐友漁教授の総括を元に参加者と報告者との質疑応答が行われた。

(1) 徐友漁（The New School）

７名の報告から各国における経済発展に起因する社会問題を紹介いただき、東アジアの不平等、生活環境について理解が深まった。各国に共通しているのは雇用形態や収入において不平等が生じているということだ。経済発展が遅れた国ほど二元化は深刻だが、日本でもこの問題は発生しており、深刻化している、

このような社会の不平等は新自由主義が提唱したグローバリゼーションによってもたらされたものだ。当初、学者らはグローバリゼーションは人々により多くの富をもたらすと考えた。しかし、その逆の結果が生じている。中国より政治的に開かれた台湾で起きたひまわり運動も若者たちの反グローバリゼーションの要求であり、グローバリゼーションで最も利益を得たはずの米国では人々はトランプに投票をした。

グローバリゼーションがもたらした技術や人材の流動と、不平等の発生、それに伴う人々の社会生活の不安定化、この関連性についてさらに議論を深めたい。

(2) 質疑応答

【問1】正規雇用と非正規雇用の男女の比率はどうか。

【答1-1】台湾では百貨店の従業員、清掃員、博物館のガイドはいずれも女性が多い。台湾には派遣法がないのが問題だ。

派遣労働者は派遣先で組合の組織化は難しいが、2012年の台中栄民総合病院で非正規雇用労働者の労働組合が結成されたように､派遣先に労働組合がない場合は、政府が派遣先に組合の結成を促すようになっている。

【答1-2】韓国の非正規雇用労働者は男性の補助的な仕事として女性の割合が圧倒的に多い。女性の非正規雇用労働者は1998年からずっと増加し続けているが、これはグローバリゼーションだけが問題ではなく、李明博政権、朴槿恵政権という保守的な政権が続いたことにより、こうした女性を非正規雇用にする慣習が労働市場に定着してしまった。

【答1-3】中国では各国同様の非正規雇用労働以外に、その日の朝にその日の仕事を決める日雇いの労働や、大学生を低賃金で働かせる実習制度がある。実習制度では学生が日本の工場に派遣され、低賃金で工場労働を強いられるケースもある。

【答1-4】グローバリゼーションは東アジアの場合、伝統と結びついているという特徴がある。父権主義や女性の地位の低さ、これが資本主義と結びついた結果不平等が生じている。

【問2】韓国、台湾、日本いずれも、派遣労働者の労働組合の組織率が低い。労働組合は労働問題を解決する伝統的な方法だが、伝統にとらわれない新しい解決方法はないのか。例えば、台湾の場合、アドボカシー団体のようなNGOが現われて労働問題を解決しようとしている。メディアやインターネットといったツールを使って非正規雇用労働者の権利を主張することはできないのか。

【答2-1】労働組合に対してNGOは補完的な役割を担っている。日本では2人いれば組合を作ることができ、その組合が会社に団体交渉をも申し込めば会社はこれを拒否できない。日本では比較的労働組合を通じた運動をやりやすいが、労働者にとって組合は敷居が高く運動が盛んではない。日本では組合が作りやすいため、NGOの活動も影響力を持ちにくい。

【答2-2】台湾では若い世代の労働者の権利の意識が強い。本を出版して啓発することも、労働者の権利の意識を刺激する一つの方法だ。その他、大衆メディアやSNSを使った情報発信も人々の意識を変える上で大きな影響力を持っている。

【答2-3】韓国の場合、やはり労働組合が労働者の問題を解決する上で最も重要だ。現在､最低賃金について政府と組合とNGOの三者で議論が行われている。今後は韓国でも最低賃金が大きなテーマになっていくだろう。今のところ労働組合を超えるような組織は見当たらない。

【問3】日、台、韓では企業の内部留保について言及がなかった。台湾と韓国では企業の内部留保に対する課税はあるか。企業の利益を労働者に分配するにはどのような戦略があるか。

【答3】海外では海外投資にも課税されている。しかし、為替レートが10%上がったので、現在は大陸から台湾に資本の逆流が生じている。

４．第3セッション（5日午前）

1日目の中、韓、台、日の研究者および、台、韓の活動家からの報告に続き、2日目午前中の第3セッションでは、中、日

の活動家の活動が行われた。各報告者の報告の概要は以下の通り。

(1) 李鏑（映諾社区発展機構）

映諾社区発展機構は2007年より広州地区の工場労働者をサポートするNGOとして活動を行っている。現在上海にもオフィスがあり、今後、インドネシアのジャカルタにもオフィスを置く計画がある。労働者の問題に民間が関与することが難しい中国において、映諾社区発展機構はこれまでに、海外のブランドメーカー61社と提携し、710の工場を担当して、17,000件の相談を受け付けてきた。

労働市場には、現在、80年代生まれ、90年代生まれ、2000年代生まれの新世代農民工と呼ばれる若い労働者が増えてきている。これにより工場労働者が重視する問題は2005年頃と現在では変化してきている。かつては給料や契約に関する相談が多かったが、現在は職場の人間関係やメンタルに関する相談が増えている。また、若い世代の労働者は高校や職業専門学校を卒業している人が多く、彼らより前の世代よりも教養がある。このため権利の意識も強く、職場の安全や工場のマネジメントに対しても問題意識が高い傾向がある。

こうした労働者を対象に我々は、ブランドメーカー、工場、労働者の三者の間に立って、問題が発生した際に、三者にとって望ましい形で調整をする仕事を行っている。例えば、我々が扱った事例として、日本のブランドメーカーの製品を韓国の企業が製造を受託し、台湾人管理者の下、中国人労働者が製造を行っている工場での労使紛争のケースがあった。中国人労働者は日ごろから台湾人管理者に対して不満を持っており、台湾人管理者と韓国人の社長は中国人労働者が怠けていると不満を抱いていた。ある日、女性労働者がトイレを口実にさぼっているとして韓国人の社長が女性労働者を処罰した。これに対して中国人労働者が反発し、3日間のボイコットを行った。労働者らの要求は、韓国人社長の謝罪、5か月ごとに50元のベースアップ、ボイコットをした3日間の給料支給であった。我々はSNSのQQを利用して、匿名で会社、工場管理者、労働者の三者の調停を行った。顔を見せずに議論をすることで冷静に話し合いが行われ、会社側は労働者に対して5か月ごとに50元のベースアップ、ボイコットをした3日間の給料支給を認め、問題が解決した。

2014年に発生したナイキやニューバランスなどのスニーカーを製造する裕元工業（集団）有限公司で起こった史上最大規模のボイコットでは、抗議行動をリードした労働者は解雇され、ブランドイメージは傷つき、工場はブランドメーカーとの契約を打ち切られ、と、三者それぞれに痛手を負った。お互いが納得できる形で労使の紛争を収めることは重要である。

また、今後来るべき自動化に伴う労働市場の変化にも備えなければならない。バングラデシュである会議に参加した際に、現地で靴下を製造する台湾人の社長から、新たに1,500台のロボットを導入し、2,000人いる従業員を解雇するが、穏当に解雇をすることはできるか相談を受けた。このことがきっかけで、自動化について

考えるようになった。自動化をリスクととらえるより、これをうまく利用して、IT技術を利用した労働者を適材適所に配置するディープ・ラーニングのシステムの実験にこれから取り組む予定である。これにより、労働者の適正と企業側のニーズをうまくマッチングさせ、労使にとってより良い労働環境を生み出していきたいと考えている。

(2) 清水康之（ライフリンク）

2004年までNHKに勤務し、「クローズアップ現代」のプロデューサーを担当。番組で親を自殺で亡くした子供の取材をしたことがきっかけで自殺対策NGOを立ち上げた。自殺はこれまで自ら選択して死を選んだと考えられてきたが、様々なケースに触れて追い込まれた死であると思うようになった。

中国は世界で二番目に自殺が多く（一番はインド）、自殺率は韓国が世界で２番目に高い。日本は自殺者数世界で５番目、自殺率は９位である。日本では1997年までは年間自殺者数は２万人台の前半で推移していたが、大手銀行の破たんと連鎖的な中小企業の倒産という社会状況の悪化により1998年３月に自殺が急増し、この年の自殺者数は３万人を超えた。

2004年にライフリンクを立ち上げ、最初に取り組んだのは自殺対策の法制化である。本来は問題に対して法律を作り対策を進めていくが、自殺対策は逆で、先に法律を作ることで対策を促進しようと考えた。超党派の議員やメディアと連携して自殺対策の法制化を働きかけた。法律が出来たことで、自殺の問題は社会の問題だと捉え方が変わり、政府や自治体も自殺対策に取り組むべきだというように考え方が変わってきた。2008～2009年にかけて自殺対策が全国に広がるようになり、７年連続で自殺者数が減少している。

自殺と言えど、多くの場合はみな生きる道を選びたいものである。対策が広がり生きる道が広がれば自殺をする人は減少する。その対策を立てるためには自殺の実態をデータに基づいて明らかにする必要があると考えた。まず、地域によって自殺者の傾向は異なる。秋田では70歳以上が自殺者の半数を占めているが、新宿では20～30代の自殺が多い。トヨタの本社のある豊田市では労働者の自殺が多く、横浜市青葉区では主婦の自殺が多い。520人の自殺者の原因の調査で明らかになったのは、職業や立場によって自殺に追い込まれるプロセスが異なるということである。失業者は生活苦からうつ病になり自殺することが多く、労働者であれば配置転換や過労からうつ病になり自殺に至る。このように調査をしていくことで、自殺のパターンには4種類あることが分かった。さらに、全国の自殺防止対策のベストプラクティスがモデル化されていった。民間の支援ネットワークも立ち上がり、2010年より毎年３月が自殺対策強化月間になった。2009年から政府が自殺対策の予算（25億円）を確保することで、持続的に使える予算を確保できた。自殺強化月間が定められたことで、マスコミも自殺対策を取り上げることが多くなり、自殺は社会の問題だという認識が定着してきた。現在、47すべての都道府県と、９割以上の市町村が自殺防止対策

に取り組むようになっている。民間の支援団体の数も急増し、現在は100以上に増えた。

去年が自殺対策基本法制定から10周年だったが、この対策をより強化するために法律改正が行われた。主な改正点は、自殺対策とは生きることの支援であり、誰も自殺に追い込まれることのない社会づくりとその目的が明確に示されたこと、そして、それぞれの地域で自殺防止対策を進めることが自治体の義務とされた点である。政府の自殺対策の体制も厚生労働大臣が自殺対策推進本部長を務め、実施されていくことになった。厚生労働省のメンタルヘルス、福祉サービスなどの様々な部署が連携して自殺防止対策に取り組むことになった。

この12年間ライフリンクの代表として自殺防止対策に取り組み実感しているのは、自殺とは多くは追い込まれた末に起きているということだ。誰もが生きる道を選べるようにすることが自殺対策につながると思う。生きる支援を強化することで、自殺が減るだけでなく、社会に暮らす全ての人の暮らしが変わっていく。自殺対策を切り口として日本社会の問題解決に取り組んでいきたい。

(3) 質疑応答

【問1】韓国の自殺の原因は経済的な問題の場合が多いが、日本の自殺の要因として最も大きいのは何か。

【答1】自殺は一つの決定的な要因によって起こるのではなく、複数の問題が重なり自殺につながる。自殺のリスクが高まる時とは、生きる支えを失ったときと、生きる理由が崩れた時だ。自己肯定感が高い人と低い人とでは自己肯定感が低い人の方が自殺のリスクが高い。苦痛を取り除き、生きていていいのだと思うことで自殺を防ぐことが出来る。

【問2】自殺の問題について性別を意識した取り組みはあるか。性別による防止の方法に違いはあるか。

【答2-1】男性の場合は自営業、失業者の自殺が多い。女性の場合は自殺未遂や妊娠出産後の自殺が多いのが特徴だ。市区町村ごとにデータが公開されているので、それぞれの地域に合った対策が進められるようになっている。

【答2-2】男性労働者は不安定さを生む要因となっている。我々のホットラインにかかってくる電話は、その問題の深刻さに応じて、赤、黄、緑に分類している。赤は集団労使交渉のレベル、黄は個別案件、緑は一般的な相談だ。赤のレベルの相談をしてくる9割は男性だ。ここ数年は、赤のケースでも家庭問題にかかわる相談では女性も増えてきた。裕元の大型ボイコットも労働者心理に影響しているだろう。セクハラ問題は減少傾向にある。内部告発は増えている。全体的に労働者支援分野では女性に対するサポートは増えている。

【問3】中国の労働の問題は組織がないことだと思っていたが、李さんの話では必ずしもそうでないようだと感じた。組織と労働者の実態はどうか。バングラデシュで意識が変わったとはどういうことか。

【答3】中国の労働組合に労働者のための組織としての機能がないのは確かに問題だ。しかし、労働組合とは別の組織がたくさんある。例えば工人委員会や同郷会、

10数件の工場には父母クラブもある。父母クラブで労使問題の相談を受けることもある。ただし、こうした工会以外の組織は十分とは言えない。バングラデシュで気づいたこととは労働者自身の変化についてだ。若い世代の労働者は権利や平等の意識が高い。彼らはSNSを使いこなし、情報発信や連帯もできる。彼らの存在は中国において変革をもたらす可能性のある存在だ。自動化により彼らが仕事を奪われるかもしれない将来を見据えると、我々の役割はますます重要になると感じている。

【問4】清水さん、李さんの取り組みの中で苦労したことは何か。

【答4-1】自殺対策で苦労した点は二つある。一つは自殺の関係者、当事者の他、遺族、同僚、医師など、そうした人たちのプラットフォームをどこに設けるか。自殺は経済だけの問題でもないし、労働だけの問題だけでもない。生きる道がなくなった結果が自殺だと世の中の考え方を変えた。この点が非常に困難だった。もう一つは、政策を実現するためには、政策の中身とそれを実現するための道筋を立てなければいけない。日本の民間団体の多くはメッセージは掲げるが、実際どのような道筋で実行するかという戦略がない。過労については、企業にとっては若い人を雇い働かせて鬱になったらやめてもらうというのが一番効率的な働かせ方だ。例えば、エコの問題は企業の利益と相反するのに、最近では企業が積極的に取り組むようになったように、自殺防止対策の職場環境改善も企業にとってやった方が利益になるようにする必要がある。

【答4-2】中国では政府が社会の安定を求めているので、労働者支援NGOの活動は政府からの圧力を受け手厳しい立場にあり、すでに多くの人が支援活動から離れていってしまった。また、多くの企業が海外に移転し仕事の量も減っている。現在は一時的に安定しているように見えるが、これは将来的な不安定さを招く恐れがある。

労働者側はネットを通じて情報収集を自分たちで行い、労使交渉や労働調整においてより賢くなっているし、海外のブランドメーカーは、国連の中国とは異なる価値観で労働者に対して教育をしている。今後の労働問題発生の潜在的な可能性は高い。

５．第4セッション（5日午後）

２日間に及ぶ主に労働をめぐる社会問題を中心とした「東アジアの不確実性」に関する日、台、韓、中それぞれの地域の研究者と活動家からの報告を受け、第4セッションでは沈秀華准教授と阿古智子准教授より議論の総括が行われた。それぞれの発言の趣旨は以下の通り。

(1) 沈秀華（清華大学）

今回我々はprecarityをテーマに議論を行ってきたが、今日もたらされている社会の不安定性は、徐友漁先生が提起した新自由主義の考え方の下に展開されたグローバリゼーションと、ローカルな経済、社会、文化との相互関係により生じている。今回我々に提起されたのは、グローバリゼーションとローカルな文脈の接点において、誰が弱い立場に置かれるのか、

保護しなければならないのか、という問題であった。

不安定でない状態にするにはどうすればよいか、どうすれば予見可能になるかということを見出さなければならない。それこそがNGO活動であろう。今回は議論に上らなかったが、政府の力も重要だ。また、ローカルな活動だけでなく、国を超えたつながりにより不安定な状況に対処することも考えるべきだ。新しいメディアを利用することも有益だろう。自動化により機械が人に替わる時代でも、人が人らしく考え行動することが重要だと思う。

(2) 阿古智子（東京大学）

2日間の議論を聞き、複数の二つの相対する状況を感じた。例えば国内と国際、マクロの問題とミクロの問題、管理者と雇用者といった異なる階層、言語の差とそれらを超越するコミュニケーション。こうした異なる者同士の摩擦によって不安定さが生じているのではないか。

状況を変えていくには、それらの相対する者同士の距離を縮めていくことが重要である。その意味で、今回の会議のように学術界と実務界が一緒に同じテーマについて議論するということはとても有意義であると考える。

(3) 討議

【発言1】社会の安定をどのように手に入れればよいのだろうか。韓国の場合、人々の要求は国家と政府に集中している。しかし、労働組合やNGOの役割はやはり重要であろう。老人の自殺を防ぐために、社会の力を結集しなければならない。

【発言2】労働組合内部の人は、えてして新自由主義的な発想でグローバリゼーションを志向する。新自由主義的発想では共同体を解体して個人化していこうとする。中間集団が解体されると、巨大な政治の力に一人一人が個人で相対することになる。労働組合という中間集団を再生しても、そこに包摂されない個人をどうするかということが問題になる。開放と自由を手放したくない人にとって、労働組合はどのようにして個人を扱うべきか、難しい問題だ。2日間の議論を通じて、国家はやはり退場しなかった、ということを改めて感じた。

【発言3】国家はやはり重要だが、市民社会の活動も大切である。私たちは台湾の女性支援NGO活動を通じて、女性の年金受給について政府に要求を続けている。その要求とは、働いて年金を納める上で、出産、育児の期間、働くことが出来ない女性はハンディがあるので、政府が年金の基礎的な部分を保障すべき、というものである。私たちの要求は社会の端からの要求で、実現可能性は低いが、それでも訴え続けることに意味があると考える。

【発言4】日、台、韓、中の4つの地域の労働者の問題は分けて考えることはできない。文化的に共通点のある東アジアでは、それぞれの地域で起きていることを、一連の現象として捉える必要がある。例えば、欧米では不法移民が行っている非正規雇用の労働を、東アジアでは女性が主に担うなど、伝統的な慣習の影響が共通している。東アジアをひとまとまりに捉え、進歩的な活動を模索したい。

６．開会挨拶（５日午後）

２日間の議論の締めくくりとして、最後に主催校である清華大学の陳明祺教授、及び北海道ダイアログを主催する北海道大学・遠藤乾教授より閉幕の辞が述べられた。それぞれの発言の趣旨は以下の通り。

(1) 陳明祺（清華大学）

ホスト校としてみなさんをお迎えできたことをうれしく思う。こうした国を超えた対話の機会は非常に意義があり、是非とも継続していくべきだと考える。

東アジアにいる我々は、現在、グローバリゼーションがもたらした諸問題に直面している。かつて最初のグローバリゼーションはナチスの台頭をもたらした。歴史の教訓と同様に、今日、保護主義の台頭が起き、政治に変化をもたらしている。東アジアに暮らす我々は運命共同体だ。市民社会における市民による自己決定ための努力は一つの地域に留まるだけでなく、国境を越えた連帯が必要だ。市民が積極的な行動を起こすことにより世界におけるナチスやファシズムの台頭を抑えることが出来る。

今回の討論はここで終了するが、知恵だけでなく行動が必要である。このような研究者と活動家が意見を出し合う議論は継続して行っていくべきだ。東アジア全体が、人々が暮らしやすい地域になることを目指したい。

(2) 遠藤乾（北海道大学）

社会学用語のprecarityは、ラテン語の祈るしかない、他人に頼るしかないという言葉が語源になっている。中国の留守児童の問題、日、台、韓の中間層の没落が報告されたが、そこからはいずれも世代間の抗争が共通項として浮かび上がってきた。東アジアの各国が抱える問題は関連性があるということだ。先ほど陳教授の述べられたことに賛同する。各国の個々の問題に取り組むことも重要だが、我々共通の問題としてともに取り組んでいかなければならない。

お互いがお互いを必要とする課題は何か、どうすれば自分たちにとって望ましい地域になるのかということをもっと真剣に考えていく必要がある。賃金が下がり、雇用が不安定で、労働者の生活が脅かされ、尊厳が失われていいのか。より良い社会にするための具体的な道筋を見つけることが重要だと思う。

北海道ダイアログを継続していくことは容易ではないが、今回の課題を持ち帰り、今後の方向を検討したい。

（北海道大学公共政策大学院専任講師
西本　紫乃）